

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東  
 コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,694	17.8	△234	—	35	△93.9	91	△77.5
2022年3月期	11,625	27.3	491	122.9	581	139.6	407	617.0

(注) 包括利益 2023年3月期 101百万円(△74.5%) 2022年3月期 400百万円(603.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	20.62	20.15	6.6	0.3	△1.7
2022年3月期	90.93	90.13	33.0	5.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,402	1,471	12.7	326.11
2022年3月期	10,866	1,346	12.4	302.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,450百万円 2022年3月期 1,346百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	92	△15	53	1,882
2022年3月期	443	△498	217	1,751

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,928	23.6	246	—	266	653.9	182	98.5	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,492,200株	2022年3月期	4,489,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	43,158株	2022年3月期	43,136株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,447,518株	2022年3月期	4,486,551株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,047	△0.4	20	△65.6	18	△56.8	16	—
2022年3月期	1,051	△69.7	58	△41.8	42	△7.9	△679	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	3.80	3.71
2022年3月期	△151.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	3,790		1,220		31.6	269.49		
2022年3月期	3,056		1,182		38.7	265.91		

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,199百万円 2022年3月期 1,182百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2023年6月7日（水）に機関投資家・アナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催日までに、またその模様及び説明内容（動画）については、後日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(収益認識関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、感染症法の区分が5類への変更が決定、ウィズコロナの下で各種政策の効果による持ち直しなどによる景気回復が期待されております。一方世界情勢では、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化、エネルギー資源・原材料価格の高騰による物価上昇、世界景気の動向を受けた急激な為替の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、「持続的社会保障制度の構築」を通して「安心を育て、挑戦を創る」世界を実現させるため、「介護」、「障がい者支援」、「保育」の3分野を中心とした事業を行ってまいりましたが、様々な社会課題の解決に貢献すべく、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(弊社HP:中期経営計画2024参照)を特定しております。

また、重要な課題である人材の獲得及びサービスの質の向上のため、当期より社内資格制度を開始し、導入したeラーニングシステム等を活用しながら効率的な習熟を促す体制の構築を進めております。更に、DXを推進し、管理業務を中心にペーパーレス、押印レス、キャッシュレス、在宅ワーク等を加速させております。その他、サステイナビリティへの取り組みとして「多様な人材が活躍できる社会の実現」のため、特定技能を中心とした外国人就労も既に今期25名以上採用するなど、企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)が2022年は29.1%(総務省統計局より抜粋)に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当連結会計年度においてM&Aによる事業承継4事業所、新規施設12事業所の開設を行ないました。その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高13,694百万円(前年同期比117.8%)、各段階利益では、営業損失は、エネルギー価格・食材高騰、営業外費用で処理していた控除対象外消費税を販売費及び一般管理費で処理したことなどにより234百万円(同一%)、経常利益は、助成金等の収入などにより35百万円(同6.1%)親会社株主に帰属する当期純利益は、セールアンドリースバック取引などにより91百万円(同22.5%)となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

#### <介護事業>

介護事業におきましては、当連結会計年度において8事業所(有料老人ホーム4事業所、グループホーム4事業所)の新規開設および4事業所の事業継承(有料老人ホーム等1事業所、グループホーム3事業所)を行い、当連結会計期間末における有料老人ホーム等(注1)の稼働率は82.0%(開設後1年以上経過した事業所では86.3%)、グループホームの稼働率は86.6%(開設後1年以上経過した事業所では91.4%)となりました。期を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものの、感染症法上の分類が5類に区分されるなど回復基調にあり、新規事業所の開設等、事業は順調に拡大していることから、今後の各種政策転換により稼働率や収益構造は改善されると考えております。

直近における問題は主に、①エネルギー価格、②食材費、③建築費の高騰などですが、①エネルギー価格については、利用者への価格転嫁や大型施設への太陽光パネルの設置、②食材費については、食材の取捨選択や利用者への価格転嫁、③建築費については、事業拡大におけるM&Aとの比重の変更を進めておりますが、最も影響の大きいエネルギー価格については、各電力会社における原発稼働の状況により大きく左右されると認識しております。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしてまいります。

(注1) 介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

### <障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当連結会計年度において3事業所（グループホーム）の新規開設を行い、当連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は66.9%（開設後1年以上経過した事業所では66.9%）、グループホーム等（注2）の稼働率は77.3%（開設後1年以上経過した事業所では90.5%）となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響は依然として残っており、また、グループホームの開発を急速に進めているため、稼働率や収益構造を改善するには至りませんでした。一方でグループホームを中心としての事業開発は順調に進んでおり、時間の経過とともに収益改善の可能性は高いと考えております。また、今後介護と同様グループホームが公募制に移行する可能性が高い中で、短期的利益が抑制されることを想定した上で、事業拡大速度重視の政策をとっているため、一定規模への拡大後は、利益が想定水準に達する見込みです。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍する支援を進める方針であります。

（注2）共同生活援助（グループホーム）、福祉ホーム

### <保育事業>

保育事業におきましては、当連結会計年度において1事業所（認可保育所）の新規開設を行い、当連結会計期間末における認可保育所の稼働率は80.0%（開設後1年以上経過した事業所では83.1%）、企業主導型保育所の稼働率は51.4%（開設後1年以上経過した事業所でも51.4%）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きくなく、回復基調にあると考えております。一方で、整備率の向上に伴い新規事業公募が停止される自治体も増加しており、市場のピークアウトは遠くないと考えております。

少子高齢化が進む中、子供を産みたい方が産める国策としての社会的インフラ整備が求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深める等、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に整備を進める方針であります。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、土地、リース資産などが減少したものの、受取手形及び売掛金、建設仮勘定、のれんなどが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して536百万円の増加し11,402百万円となりました。

負債は、未払法人税等などが減少したものの短期借入金、未払金、未払費用などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して411百万円の増加し9,930百万円となりました。

純資産は、資本剰余金から利益剰余金への振替え、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して125百万円の増加し1,471百万円となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、1,882百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加97百万円、法人税等の支払251百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益218百万円、減価償却費223百万円、未払金の減少128百万円などにより増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1,130百万円などにより増加したものの、有形固定資産の取得による

支出822百万円、敷金及び保証金の差入による支出160百万円、子会社の取得による支出128百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,743百万円などにより減少したものの、短期借入金の純増額638百万円、長期借入れによる収入1,190百万円などにより増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症への諸対策が進むにつれて回復に向かうと予想されるものの、ウクライナ情勢に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されております。

このような状況のなか、当社グループでは、2023年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類へと分類変更された後も、感染症拡大阻止のための取組を継続しつつ、既存施設につきましては、稼働率の上昇、定常化を見込んでおります。新規開設につきましては、当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

2023年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の第5類へと分類変更されたことにより、保健所および医療機関の対応がどのように変化するか注視していきたいと考えています。

当社グループでは、従前から危機管理マニュアル等を整備し、インフルエンザやノロウイルス等に対する感染症対策を実施して参りましたが、新型コロナウイルスについても感染拡大阻止の取組を継続してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び当社グループで提供する介護事業、障がい者支援事業、保育事業を行う他企業との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,751,866	1,882,552
受取手形及び売掛金	1,555,354	1,684,208
商品及び製品	3,533	4,541
原材料及び貯蔵品	22,519	28,441
前払費用	259,647	281,951
その他	209,689	540,440
貸倒引当金	—	△8,493
流動資産合計	3,802,610	4,413,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,272,740	2,283,291
車両運搬具(純額)	5,140	6,556
工具、器具及び備品(純額)	91,258	112,984
土地	1,620,078	1,301,744
リース資産(純額)	508,946	471,409
建設仮勘定	271,883	335,821
その他(純額)	23,387	32,137
有形固定資産合計	4,793,435	4,543,945
無形固定資産		
のれん	983,015	1,009,929
ソフトウェア	18,056	47,825
その他	56,619	58,656
無形固定資産合計	1,057,692	1,116,412
投資その他の資産		
投資有価証券	88,837	115,000
長期貸付金	29,355	29,017
長期前払費用	27,159	41,376
繰延税金資産	150,040	100,325
差入保証金	743,040	884,952
その他	196,925	184,854
貸倒引当金	△22,828	△26,754
投資その他の資産合計	1,212,530	1,328,772
固定資産合計	7,063,658	6,989,130
資産合計	10,866,268	11,402,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	287,503	925,553
1年内返済予定の長期借入金	1,051,301	1,296,657
リース債務	28,170	31,075
未払金	346,038	443,129
未払費用	558,232	650,723
未払法人税等	234,905	29,219
前受金	292,598	288,141
預り金	55,447	97,004
賞与引当金	93,865	111,546
その他	70,000	116,265
流動負債合計	3,018,063	3,989,316
固定負債		
長期借入金	4,825,642	4,114,830
長期前受金	377,129	391,242
リース債務	643,883	611,498
退職給付に係る負債	198,499	258,867
繰延税金負債	6,085	38,435
その他	450,467	526,588
固定負債合計	6,501,708	5,941,462
負債合計	9,519,771	9,930,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	357,757	358,995
資本剰余金	1,297,257	905,241
利益剰余金	△221,630	263,324
自己株式	△79,416	△79,459
株主資本合計	1,353,967	1,448,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,470	2,760
その他の包括利益累計額合計	△7,470	2,760
新株予約権	—	21,131
純資産合計	1,346,496	1,471,994
負債純資産合計	10,866,268	11,402,773



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,625,387	13,694,420
売上原価	10,293,401	12,415,207
売上総利益	1,331,986	1,279,213
販売費及び一般管理費	840,748	1,513,608
営業利益又は営業損失(△)	491,237	△234,394
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,639	401
助成金収入	405,484	383,127
その他	42,351	45,438
営業外収益合計	450,476	428,968
営業外費用		
支払利息	117,286	114,251
控除対象外消費税等	212,429	4,447
貸倒引当金繰入額	22,828	3,925
その他	7,934	36,665
営業外費用合計	360,479	159,288
経常利益	581,235	35,284
特別利益		
固定資産売却益	58,029	220,278
現金受贈益	10,757	2,000
新株予約権戻入益	—	2,791
特別利益合計	68,786	225,069
特別損失		
固定資産売却損	14,287	40,265
固定資産除却損	22,140	1,099
減損損失	14,819	—
特別損失合計	51,247	41,364
税金等調整前当期純利益	598,774	218,988
法人税、住民税及び事業税	260,898	49,609
法人税等調整額	△70,088	77,677
法人税等合計	190,810	127,286
当期純利益	407,963	91,701
親会社株主に帰属する当期純利益	407,963	91,701

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	407,963	91,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,470	10,230
その他の包括利益合計	△7,470	10,230
包括利益	400,493	101,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,493	101,932

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	357,070	1,370,569	△526,267	△74,000	1,127,371
会計方針の変更による累積的影響額			△103,326		△103,326
当期変動額					
新株の発行	687	687			1,375
自己株式の取得				△79,416	△79,416
自己株式の処分		△74,000		74,000	—
剰余金の振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			407,963		407,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	687	△73,312	407,963	△5,416	329,921
当期末残高	357,757	1,297,257	△221,630	△79,416	1,353,967

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	1,127,371
会計方針の変更による累積的影響額				△103,326
当期変動額				
新株の発行				1,375
自己株式の取得				△79,416
自己株式の処分				—
剰余金の振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				407,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,470	△7,470	—	△7,470
当期変動額合計	△7,470	△7,470	—	322,451
当期末残高	△7,470	△7,470	—	1,346,496

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	357,757	1,297,257	△221,630	△79,416	1,353,967
当期変動額					
新株の発行	1,237	1,237			2,475
自己株式の取得				△42	△42
剰余金の振替		△393,253	393,253		—
親会社株主に帰属する当期純利益			91,701		91,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,237	△392,015	484,955	△42	94,135
当期末残高	358,995	905,241	263,324	△79,459	1,448,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,470	△7,470	—	1,346,496
当期変動額				
新株の発行				2,475
自己株式の取得				△42
剰余金の振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				91,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,230	10,230	21,131	31,362
当期変動額合計	10,230	10,230	21,131	125,497
当期末残高	2,760	2,760	21,131	1,471,994

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	598,774	218,988
減価償却費	244,741	223,337
減損損失	14,819	—
のれん償却額	56,015	100,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,828	12,418
受取利息及び受取配当金	△2,639	△401
支払利息	117,286	114,251
有形固定資産売却損益 (△は益)	△43,742	△180,012
有形固定資産除却損	22,140	1,099
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,759	△97,958
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,695	△6,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,137	14,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,892	60,367
前受金の増減額 (△は減少)	18,038	△9,868
未払金の増減額 (△は減少)	47,130	128,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,186	39,977
その他	△468,877	△161,142
小計	599,277	458,597
利息及び配当金の受取額	1,998	401
利息の支払額	△117,614	△114,307
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,052	△251,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,609	92,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,081,667	△822,952
有形固定資産の売却による収入	255,992	1,130,364
無形固定資産の取得による支出	△88,656	△40,867
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△26,704
貸付金の回収による収入	760	608
助成金収入	497,296	—
子会社株式の取得による支出	22,752	△128,427
敷金及び保証金の差入による支出	△99,063	△160,118
敷金及び保証金の回収による収入	26,525	18,205
長期前払費用の取得による支出	△502	△12,942
建設協力金の回収による収入	14,245	14,577
その他	4,311	12,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,006	△15,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,627	638,050
長期借入れによる収入	1,402,700	1,190,597
長期借入金の返済による支出	△1,493,960	△1,743,612
株式の発行による収入	1,375	2,475
自己株式の取得による支出	△79,416	△42
割賦債務の返済による支出	△10,370	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,378	△34,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,576	53,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,179	130,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,687	1,751,866
現金及び現金同等物の期末残高	1,751,866	1,882,552

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を事業領域別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

事業領域	外部顧客に対する売上高（千円）
介護事業	9,760,501
障がい者支援事業	574,041
保育事業	1,219,307
その他	71,536
顧客との契約から生じる収益	11,625,387

当連結会計年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）

事業領域	外部顧客に対する売上高（千円）
介護事業	11,323,924
障がい者支援事業	755,484
保育事業	1,514,811
その他	100,203
顧客との契約から生じる収益	13,694,421

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	302.83	326.11
1株当たり当期純利益金額	90.93	20.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.13	20.15

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	407,963	91,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	407,963	91,701
普通株式の期中平均株式数(株)	4,486,551	4,447,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,770	103,519
(うち新株予約権(株))	39,770	103,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回分 33,000個 33,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。